

大和証券グループ

SDGsデータ集2022





SDGsデータ集


報告対象期間：2021年度（2021年4月～2022年3月） ※ 一部期間外の情報を含みます。

経済性報告

お客様相談センターの入電状況

	2019年度	2020年度	2021年度
入電件数（件）	3,846	3,930	4,382
お問い合わせ割合（%）	81	89	90
苦情割合（%）	19	11	10

個人投資家向け SDGs 債（インパクト・インベストメント債券）の実績

	2021年度
大和証券累計販売額（百万円） 	810,262
国内市場における大和証券のシェア（%）	44

※ 大和証券調べ（2008年3月～2022年3月末現在）
 ※ 金額は四捨五入

大和証券が販売した個人投資家向け SDGs 債（インパクト・インベストメント債券）

	2019年度	2020年度	2021年度
銘柄数	11	20	5
販売額（百万円）	38,128	65,237	9,844

※ 金額は四捨五入

大和証券グループの SDGs 関連ファンド実績

	2021年度
大和証券グループにおける運用資産残高* ¹ （億円）	4,516
大和証券における販売額（億円）	3,664

※ 大和証券調べ
 ※ 1 2022年3月末時点の大和アセットマネジメントおよび Global X Japan における残高

大和証券リビング投資法人によるヘルスケア施設物件取得総額 （単位：百万円）

	総額
取得物件（2022年5月末現在）	101,900

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントによる運用実績 （単位：百万円）

対象	運用資産残高
再生可能エネルギー発電所	85,300

SDGs/ESG セミナー実施件数・集客数

	2019年度	2020年度	2021年度
実施件数（件）	18	23	28
集客数（人）	699	2,461	3,326

マネジメント報告

2021 年度 大和証券グループ本社役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬 (譲渡制限付株式)	業績連動型報酬	退職慰労金	
取締役	76	63	12	—	—	2
執行役	1,284	549	202	532	—	16
社外取締役	141	141	—	—	—	7

※ 取締役と執行役の兼任者(5名)の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に記載しております。

※ 業績連動型報酬には、譲渡制限付株式での支給を含みません。

(2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			
				基本報酬	非金銭報酬 (譲渡制限付株式)	業績連動型報酬	退職慰労金
日比野 隆司	223	執行役	大和証券グループ本社	69	23	83	—
			大和証券	46	—	—	—
中田 誠司	260	執行役	大和証券グループ本社	69	23	121	—
			大和証券	46	—	—	—
松井 敏浩	179	執行役	大和証券グループ本社	61	17	75	—
			大和証券	25	—	—	—
田代 桂子	132	執行役	大和証券グループ本社	46	13	51	—
			大和証券	20	—	—	—
高橋 一夫	129	執行役	大和証券グループ本社	19	13	—	—
			大和証券	46	—	50	—
小松 幹太	129	執行役	大和証券グループ本社	19	13	—	—
			大和証券	46	—	50	—
荻野 明彦	108	執行役	大和証券グループ本社	44	10	41	—
			大和証券	11	—	—	—
新妻 信介	106	執行役	大和証券グループ本社	10	10	—	—
			大和証券	43	—	40	—
望月 篤	106	執行役	大和証券グループ本社	10	10	—	—
			大和証券	43	—	40	—

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

※ 役員区分は大和証券グループ本社における役員区分を記載しております。

※ 役員区分は取締役と執行役の兼任者については執行役と記載しております。

※ 業績連動型報酬には、譲渡制限付株式での支給を含みません。

各委員会の開催回数

	2021 年度
指名委員会	6回
監査委員会	16回
報酬委員会	4回
取締役会	10回
取締役会における社外取締役の出席率	100%

内部通報件数

(単位: 件)

	2019年度	2020年度	2021年度
内部通報件数	42	57	48

※ 人権侵害や大和証券グループによる環境汚染、そのほか社会通念的に著しく重大な事案はなし

国ごとの納税額等 (2021年3月期)

	税引前当期利益 ^(※1)		発生税額 ^(※1)		納付税額 ^(※1、2)	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
日本	1,189.2	83.0	321.7	89.6	162.8	75.1
アメリカ	128.6	9.0	28.5	7.9	46.7	21.5
イギリス	100.4	7.0	1.6	0.5	-0.2	-0.1
シンガポール	14.8	1.0	3.7	1.0	1.9	0.9
その他	-0.2	0.0	3.5	1.0	5.6	2.6
合計	1,432.7	100.0	358.9	100.0	216.8	100.0

※1 税引前当期利益、発生税額および納付税額は、税務当局に提出している国別報告書に基づき掲載

※2 納付税額は、対象期間中に支払った税額を掲載

社会性報告

数値データの対象範囲について

グループ連結：グループ全体（持分法適用関連会社除く）

グループ7社：大和証券グループ本社、大和証券、大和アセットマネジメント、大和総研、大和証券ビジネスセンター、大和証券ファシリティーズ、大和企業投資

グループ6社：大和証券グループ本社、大和証券、大和アセットマネジメント、大和総研、大和証券ビジネスセンター、大和企業投資

グループ2社：大和証券グループ本社、大和証券

大和証券グループ連結社員数

(単位: 名)

	2021年3月末			2022年3月末		
	従業員数		臨時従業員数	従業員数		臨時従業員数
	職員	FA ^{※1}		職員	FA ^{※1}	
国内	男性	7,819	40	7,646	37	
	(うち総合職) ^{※2}	7,292		6,991		
	(うち管理職)	4,132		4,149		
	女性	5,292	32	5,220	27	
	(うち総合職) ^{※2}	3,843		3,738		
	(うち管理職)	654		739		
	国内計	13,111	72	12,866	64	174
海外	(うち総合職) ^{※2}	11,134		10,729		
	(うち管理職)	4,786		4,888		
	男性	1,245		1,323		
	(うち管理職)	657		733		
	女性	668		636		
	(うち管理職)	162		177		
	海外計	1,913		1,959		88
(うち管理職)	819		910			
総計	15,024	72	14,825	64	262	

※ 海外駐在員については海外の項目に含めて集計

※1 ファイナンシャル・アドバイザー

※2 広域エリア総合職、エリア総合職（転居を伴う転勤のない地域限定型の総合職）、特別専門職などを含む

大和証券グループ新卒採用数

(単位: 名)

	2020年4月	2021年4月	2022年4月	
総合職・エリア総合職	男性	244	164	232
	女性	216	155	170
合計	460	319	402	

※ 対象は、2020年4月はグループ6社。2021年4月からはグループ4社（大和証券、大和アセットマネジメント、大和総研、大和証券ビジネスセンター）。

従業員の状況

	2019年度	2020年度	2021年度
平均年間給与 ^{※1} (万円)	1,015	1,007	1,220
平均年齢 (歳)	42.3	42.1	40.3
平均勤続年数 (年)	15.4	14.8	15.2

※ 対象は大和証券グループ本社の総合職（大和証券との兼務者を含む）。2020年度までは大和証券グループ本社の従業員（大和証券との兼務者を含む）。

※ 1 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含む。性別・国籍による賃金格差はない

平均年齢

(単位: 歳)

	2019年度	2020年度	2021年度
全体	38.4	38.9	39.3
男性	39.7	40.2	40.5
女性	36.6	37.2	37.8

※ 対象は大和証券

平均勤続年数

(単位: 年)

	2019年度	2020年度	2021年度
全体	13.9	14.4	14.9
男性	15.5	15.9	16.3
女性	11.8	12.4	13.0

※ 対象は大和証券

離職率の状況

(単位: %)

	2019年度	2020年度	2021年度
全体	4.4	3.6	4.2

※ 対象は大和証券

継続雇用者数

(単位: 名)

	2019年度	2020年度	2021年度
継続雇用者数	110	134	157

※ 大和マスター制度による継続雇用者数

障がい者雇用率

(単位: %)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
障がい者雇用率	2.57	2.58	2.62

※ 対象は大和証券

選抜型マネジメント研修受講者実績

(単位: 名)

大和経営アカデミー／対象：部長	2019年度	2020年度	2021年度
修了者（累計）	451	471	496
大和リーダーシップ・プログラム／対象：副部長、次長	2019年度	2020年度	2021年度
修了者（累計）	1,159	1,283	1,427

※ 対象はグループ7社

スキル研修受講者実績

	2019年度	2020年度	2021年度
講座数	29	28	30
実施回数 (回)	57	49	61
修了者 (累計) ^{※1}	17,853	22,819	29,307

※ 対象はグループ6社

※ 1 システム・ツールの活用スキル強化、事象の本質的要因を発見しイノベーションを起こすデザイン思考、納得感・説得力のあるストーリーを組み立てる訴求力強化、課題を発掘し解決するための仮説思考力強化、信頼性の高い情報源からの情報検索・取得力強化、データ分析を意思決定に活用するアナリティカルシンキング、スピード・精度が高まる財務モデリング、情報の集約と洞察力が身につく思考整理術グローバルビジネスに役立つコミュニケーション（英語）、会計と英語を同時に学ぶ英文財務諸表の読み方、課題が解決するロジカルシンキング、富裕層の課題を解決する相続・事業承継マスター、企業の課題を解決するミドル法人開発、アナリストの観点を理解する投資分析、商品提案の自信が深まるデリバティブ、富裕層の課題を解決する不動産、生産性が向上するタイムマネジメント、目標を達成するモチベーションマネジメント、ニーズが握める質問力強化、会計知識が身につく企業分析、有価証券報告書から読み解く企業分析、ストレスを強さに変えるストレスマネジメント、相手が自主的に動くようになるコーチング（基礎編）、企業オーナーの課題を解決するM&A、海外のお客様の心を掴むホスピタリティ、ミス防止の仕組みを構築するヒューマンエラー対策、業務の効率上がるPCスキル、要点を簡潔に伝え理解を深める説明力強化、行動を増やし成果につなげるOODAループ、チームの士気が高まる心理的安全性の作り方（サイコロジカルセーフティ）の受講修了者数

資格取得者数

(単位：名)

資格	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
ファイナンシャル・プランナー (AFP)	7,296	7,429	7,390
ファイナンシャル・プランナー (CFP®)	1,106	1,165	1,321
証券アナリスト検定会員 (CMA)	1,470	1,490	1,509
米国証券アナリスト (CFA)	49	47	53
TOEIC (730-990)	1,819	1,802	1,768
海外大学院 MBA (経営学修士) など	152	145	142

※ 対象はグループ7社

教育投資にかかわる費用

	2019年度	2020年度	2021年度
当社グループの教育投資にかかわる費用 (億円)	22	18	19
従業員一人当たりの教育投資にかかわる費用 (単位：百万円)	0.16	0.14	0.15
従業員一人当たり営業利益 (単位：百万円)	3.5	6.2	7.8

グループ内公募での社員合格実績

(単位：名)

実施時期	公募職種	応募数	合格者数
2000年度からの累計	M&A、SMA コンサルタント、アナリスト、インターナル・ホールセラー、コンプライアンス、ディーラー、デリバティブ、トレーダー、ファンド・マネージャー、プリンシパル・ファイナンス、ベンチャー・キャピタリスト、マネー・マネージャー、リサーチ、引受業務、営業、海外、経営コンサルタント、個人・法人営業、商品開発、提案企画、投資顧問、各種トレーニーなど	1,205	187

※ 対象は2019年度のみグループ7社、2018年度までは、三井住友DSアセットマネジメント (旧大和住銀投信投資顧問) を含めた8社

社員に対する人権教育の受講者数と内容

	2019年度	2020年度	2021年度
新入社員	545	311	238
(研修内容)	人権に関する基礎知識・当社グループの人権尊重の基本理念の理解・認識の修得		
昇格者	1,201	1,008	1,105
(研修内容)	それぞれの立場に必要な人権に対する知識と認識の修得		

労働時間と有給休暇取得率

	2019年度	2020年度	2021年度
年間所定労働時間 (時間)	1,807.5	1,837.5	1,830
月平均所定外労働時間 (時間) *1	21.7	21.2	21.6
有給休暇取得率 (%)	72	72	70

※ 対象はグループ2社

※ 1 2社の従業員組合加入者の数値

制度利用者実績

(単位：名)

	2019年度	2020年度	2021年度	
育児休職取得者*1	女性	680	646	582
	男性	378	330	362
介護休職取得者	女性	10	5	6
	男性	3	3	2

※ 対象はグループ連結

※ 1 育児休職制度の対象者は非正規社員 (契約・パート従業員等) を含む

育児休職取得率やその他関連データ

		2019年度	2020年度	2021年度
育児休職取得率 (%)	女性	100	100	100
	男性	100	100	100
育児休職からの復職率 (%)	女性	92	92	92
	男性	99	100	100
出産した女性の子が1歳の時の在職率 (%)		100	100	100
短時間勤務制度利用者 (名)		505	503	520
保育施設費用補助利用者 (名)		909	815	844

※ 対象は大和証券

ワーク・ライフ・バランス推進、多様な働き方を支援する取組み

仕事と育児・介護・その他の両立支援制度	
制度名	制度の概要
育児休職	子が3歳に達する前日まで取得可能
育児サポート休暇	配偶者の出産時、復職時等に取得可能（育児休職のうち、処遇を保障する最初の2週間以内）。2014年9月導入後、累計約1,600名強が利用。（大和証券）男性の育児休暇取得率を引き続き100%とすると共に、取得日数を14日以上とすることを目標として設定
妊婦エスコート休暇	子どもが生まれる前から男性も育児参画する意識を醸成するため、妊婦健診の付き添いや両親学級への参加、出産前の入院準備等の際に取得可能。2020年4月の導入以来、100名弱が利用
短時間勤務制度	子どもが小学校卒業まで最大90分早く退社できる制度
所定時間外労働の免除・制限	子どもが小学校3年生修了までの期間、所定時間外労働の免除が可能。小学校卒業までの期間、所定時間外労働の制限が可能
看護休暇	小学校就学前の子1人につき年5日、子2人以上の場合は年10日まで取得可能
保育施設費用補助	子どもが小学校3年生までの期間、保育施設または学童保育にかかる費用を補助
ベビーシッター制度	子どもが小学校3年生修了までの期間、会社が契約するベビーシッターサービスを特別料金で利用可能。累計約1,500名超が利用
保活サポートデスク	社員に代わって保育園の施設情報や空き状況等を確認し、保育園入園をサポートするサービスを無料で利用できる。2018年9月以降、利用件数累計200件超
勤務地変更制度	結婚・配偶者の転勤・介護等の理由により転居が必要な場合に、転居先で就労場所を提供。2007年度から累計400名超が利用
配偶者転勤同行休職制度	配偶者の海外転勤等の場合に、最長5年間の休職が可能。累計70名超が利用
第3子以降出生祝い金200万円	第3子以降の出生に際し、200万円のお祝い金を支給
介護休職	介護が必要な家族1人につき累計3年（1095日）以内、4回まで分割取得可能
介護時間	1日2時間以内、利用開始日から3年間取得可能
介護休暇	介護が必要な家族の世話や通院等の付き添い、手続きの代行等をするための休暇で、1年度につき5日取得可能（2人以上の場合は10日間）累計2,000名超が利用
介護帰省手当	介護の為に帰省する際の交通費を補助。2019年4月の導入以来、累計約230名が利用
ライフサポート有給休暇	傷病、介護準備、不妊治療、子どもの看護のために休暇が必要な場合に取得可能（最大50日）
ワーク・ライフ・バランスダイヤル	仕事と育児・介護の両立や今後のキャリア等、社員からの様々な相談に対応
プロフェッショナルリターンプラン（営業員再雇用制度）	結婚・出産・介護等の理由で退職した社員を、退職時と同じ処遇で再雇用する制度 累計約80名超が利用
休暇制度の充実	結婚準備休暇やキッズセレモニー休暇（子どもの入学式などのための休暇）、ファミリー・デイ休暇（家族の親睦を深めるための休暇）、親の長寿祝い休暇（自身及び配偶者の親の長寿祝いにあわせて取得できる休暇）、ボランティア休暇を定め、有給休暇取得を促進
テレワーク制度	営業部門を含む全部門に導入しており、社員一人ひとりの自律性、組織の生産性を高める働き方を促進
フレックスタイム制度	各部署の業務特性に応じて「フレックスタイム（コアタイムあり）」「スーパーフレックス（コアタイムなし）」を選択し、組織の生産性を高める働き方を促進
Daiwa ELLE Plan	様々なライフステージで活躍する女性の健康課題について、更年期への対策支援、エル休暇（月経・更年期の体調不良、不妊治療の際に取得）、管理職向けのeラーニング研修等リテラシーの向上、特定不妊治療の費用補助、仕事と不妊治療の両立のための在宅勤務制度等を整備し、包括的にサポート

社員に占める女性比率と女性管理職比率

(単位：%)

	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
社員に占める女性比率(グループ連結)	40.0	40.4	40.6
社員に占める女性比率(大和証券単体)	43.9	44.0	44.2
管理職に占める女性比率(グループ連結)	11.9	13.7	15.1
管理職に占める女性比率(大和証券単体)	14.5	16.3	18.3

取締役会に占める女性比率

(単位：%)

2020 年 6 月末	2021 年 6 月末	2022 年 6 月末
23.1	28.6	28.6

女性役員登用数

(単位：名)

	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
大和証券グループ本社 (取締役・執行役)	3	4	5
グループ全体 (取締役・執行役・執行役員)	9	9	12

新規女性管理職登用状況

	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
新規女性管理職登用者数 (名)	64	83	78
全管理職登用者数 (名)	239	280	198
新規管理職登用者に占める女性比率 (%)	26.8	29.6	39.4

※ 対象は大和証券

従業員組合加入者数

	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
従業員組合加入者数 (名)	6,992	6,640	6,505
従業員組合加入比率 (%)	62.6	58.7	56.0

※ 対象はグループ6社


Work Motivation Survey

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
仕事	3.3	3.3	3.3
組織	3.2	3.2	3.3
働く仲間	3.2	3.2	3.3
成長・キャリアアップ機会	3.2	3.2	3.3
報酬	3.0	3.0	3.1

※ 対象は大和証券

※ 4段階評価 (最大4ポイント)

※ 実施時期は 2019年度は 2019年12月、2020年度は 2020年12月、2021年度は 2021年7月

SDGs活動費 

(単位：千円)

活動分野	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1. 経済・金融分野での教育・研究活動 ^{*1}	73,261	80,546	179,126
2. 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動 ^{*2}	174,815	253,296	217,780
3. 文化・芸術事業への協賛活動	614,700	124,258	485,731
4. 企業市民活動	4,385	2,639	2,270
計	867,162	460,739	884,907

※ 対象は大和証券グループ本社、大和証券

※ 1 上記対象に加え、大和アセットマネジメント、大和総研を含む

※ 2 上記対象に加え、大和ネクスト銀行を含む

政治献金

(単位：百万円)

活動分野	2019 年度	2020 年度	2021 年度
政治献金	32	32	32


経済・金融教育の実績(プログラム参加人数)

(単位：名)


プログラム名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
ファイナンス・パーク	21,102	1,252	14,425
	支援当初(2003年9月)からの累計		171,681

※ 2020年度は新型コロナウイルスの影響により参加人数が減少

※ 2020年度をもって、京都でのプログラムは終了

大和証券ヘルス財団 2021年度までの助成実績(累計) 

	累計実績
贈呈者数(名)	1,375
助成総額(千円)	1,350,400

大和証券福祉財団 2021年度までの助成実績(累計) 

	累計実績
「ボランティア活動助成」助成件数(件)	4,044
「ボランティア活動助成」助成総額(千円)	950,493
「子ども支援活動助成」助成件数(件)	26
「子ども支援活動助成」助成総額(千円)	12,500

大和日英基金 2021年度までの大和スコラー修了者(累計) 

	累計実績
大和スコラー修了者(累計)(名)	190

一般財団法人 大和日緬基金の実績(累計)

	累計実績
奨学生受入人数(名)	30
会計士研修参加者数(名)	100

コペルニク・プログラム寄付額



(単位：千円)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
寄付額	2,309	2,444	413

※ 対象は大和証券

大和証券フェニックスジャパン・プログラム助成実績



	2019 年度	2020 年度	2021 年度
助成団体数(団体)	7	4	5
助成総額(千円)	24,756	13,000	9,230

大和ネクスト銀行応援定期預金からの寄付



(単位：千円)

	2021 年度
寄付額	25,555

グローバル全生物ゲノム株式ファンドからの寄付



(単位：千円)

	2021 年度
寄付額	21,766

ダイワ社会貢献ラップ（寄附サービス付ダイワファンドラップ）寄附実績

(単位：千円)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
寄附実績	10,520	3,580	43,610

※ お客様からの寄附金額および大和証券寄附金額の合計

収集ボランティア実績(金額換算値)



(単位：円)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
こどものみらい古本募金	121,961	37,218	247,247
世界の子どもにワクチンを日本委員会	112,455	113,802	147,602
地球の友と歩む会	91,388	105,561	41,213

※ 対象はグループ9社

TFTプログラム実績



(単位：食)

	2019 年 1 月～ 12 月	2020 年 1 月～ 12 月	2021 年 1 月～ 12 月
途上国の学校給食(1食20円換算値)	151,688	77,554	78,299

※ 対象は大和証券グループ本社、大和オフィスサービスおよびグループ社員

災害支援寄付金



(単位：千円)

	2021 年度
災害に対する寄付	—

※ 対象は大和証券グループ本社

環境報告

数値データの対象範囲について

エネルギー使用量、GHG 排出量、上水使用量：

国内) 法令でエネルギー使用量、CO₂ 排出量の報告義務のある、大和証券、大和総研の2社。なお、大和証券グループの本拠地であるグラントウキョウノースタワーおよび大和八重洲ビルについては、上記以外のグループ会社のデータも含め対象としています。2020年度より外部テナント分は対象外としています。

海外) ロンドン、ニューヨーク、香港、台北、シンガポール、ソウル、ワシントン D.C.、ムンバイ、マニラにおける拠点

廃棄物：グラントウキョウノースタワー、大和八重洲ビル、東陽町センタービル、大和永代ビル、大和総研本社ビル、大和証券大阪支店ビル

紙使用量：

国内) グループ全体（大和オフィスサービスが取り扱ったものに限る）

海外) ロンドン、ニューヨーク、香港、台北、シンガポール、ソウル、ワシントン D.C.、ムンバイ、マニラの拠点

エネルギー使用量


拠点	分類	単位	2019年度	2020年度	2021年度
国内	電力	千 kWh	64,258	55,185	46,198
	(うち、再生可能エネルギー由来)	千 kWh	—	—	9,147
	都市ガス	千 Nm ³	273	286	320
	重油	kL	8.1	4.2	6.4
	軽油	kL	0.09	0.06	0.12
	灯油	kL	26.56	13.36	10.04
	蒸気・冷水	GJ	1,686	792	828
	計	GJ ^{*1}	656,470	564,740	476,692

※1 GJ:ギガジュール(10の9乗J)。各エネルギー種別ごとに省エネ法の係数を用いて算出。都市ガスについては温対法の係数を使用

拠点	分類	単位	2019年度	2020年度	2021年度
海外	電力	千 kWh	6,923	6,117	5,969
	(うち、再生可能エネルギー由来)	千 kWh	2,262	1,919	1,848
	都市ガス	千 Nm ³	70.3	67.3	91.6
	冷水	GJ	215	198	173
	計	GJ ^{*1}	72,466	64,273	63,845

※ 電力および合計については、2019年度および2020年度の数字を訂正

※1 GJ:ギガジュール(10の9乗J)。各エネルギー種別ごとに省エネ法の係数を用いて算出。都市ガスについては温対法の係数を使用

拠点	分類	単位	2019年度	2020年度	2021年度
Total (国内+海外)	電力	千 kWh	71,182	61,303	52,167
	(うち、再生可能エネルギー由来)	千 kWh	2,262	1,919	10,995
	(再生可能エネルギー比率)	%	3.2	3.1	21.1
	都市ガス	千 Nm ³	343	353	412
	重油	kL	8.1	4.2	6.4
	軽油	kL	0.09	0.06	0.12
	灯油	kL	26.56	13.36	10.04
	蒸気・冷水	GJ	1,902	990	1,001
	 計	GJ ^{*1}	728,936	629,014	540,537

※ 電力および合計については、2019年度および2020年度の数字を訂正

※1 GJ:ギガジュール(10の9乗J)。各エネルギー種別ごとに省エネ法の係数を用いて算出。都市ガスについては温対法の係数を使用

GHG 排出量

(単位: t-CO₂)

拠点	分類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
国内	電力	27,065	22,428	16,609
	都市ガス	623	647	707
	重油	21.8	11.4	17.4
	軽油	0.22	0.16	0.31
	灯油	66.07	33.19	24.98
	蒸気・冷水	96	45	47
	リース車両*1	1,792	1,331	1,432
	通勤(バス・鉄道)	2,080	1,600	1,700
	出張	1,433	2	10
	Scope 1	711	692	749
Scope 2	27,161	22,473	16,656	
Scope 3	5,305	2,932	3,142	


※1 リース車両:リース車両にかかるガソリンを集計

(単位: t-CO₂)

拠点	分類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
海外	電力	2,705	2,255	2,124
	都市ガス	157	150	205
	蒸気・冷水	12	11	10
	出張	575	74	179

※ 電力については、2019年度および2020年度の数値を修正

(単位: t-CO₂)

拠点	分類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
Total(国内+海外)	電力	29,770	24,683	18,733
	都市ガス	780	797	911
	重油	21.8	11.4	17.4
	軽油	0.22	0.16	0.31
	灯油	66.07	33.19	24.98
	蒸気・冷水	108	56	57
	リース車両	1,792	1,331	1,432
	通勤	2,080	1,600	1,700
	出張	2,008	76	189.5
	Scope 1	868	842	954
	Scope 2	29,878	24,739	18,790
	Scope 3 (カテゴリー 6,7,8)	5,880	3,007	3,321
	Scope1+2	30,747	25,581	19,744
	Scope1+2+3	36,626	28,588	23,065

※ 電力、Scope2、Scope1+2およびScope1+2+3については、2019年度および2020年度の数値を修正

算定方法

「GHG 排出量について」

当社グループは CO₂ を対象として算定。

「Scope1 および Scope2 について」

エネルギー使用の合理化等に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律での算定方法に従い算定。(開示は四捨五入)

A) 電力

国内) 電気事業者ごとの CO₂ 排出係数 (基礎排出係数) を用い算定。**海外)** 各拠点の政府や供給事業者が公表する最新の CO₂ 排出係数を用い算定。

B) 都市ガス

国内) 使用量を標準状態換算した後、各供給会社の CO₂ 排出係数または各供給会社の発熱量と法で定める排出係数を用い算定。**海外)** 国内に準じた方法 (発熱量・排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律で定める値) で算定。

C) 重油・軽油・灯油

使用量ベースで集計。

「Scope3 について」

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2) 及び IDEAv2.3 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用) の排出原単位を用いて算定。(開示は四捨五入)

D) リース車両

社有車として使用しているリース車両の燃料。「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」にもとづき分類。

E) 通勤

大和証券が役員に支給した通勤費に、排出原単位および出勤率を乗じ算定。

F) 出張

大和証券グループ本社、大和証券、ロンドン及び香港における海外出張 (国際線航空機利用) に係る人・km を集計し、排出原単位を乗じ算定。

社員1人あたりのGHG排出量 (Scope 1+Scope 2)

拠点	分類	単位	2019年度	2020年度	2021年度
国内+海外	社員1人あたり	t-CO ₂	2.01	1.69	1.33
	社員数	名	15,320	15,096	14,889

※ 第三者保証対象外。Scope 1+Scope 2排出量(国内+海外)とグループ連結(国内+海外)の社員数にもとづき算定

※ Scope 1+Scope 2排出量は、従業員数ベースで約95%の拠点について集計


 上水使用量
(単位:千m³)

拠点	2019年度	2020年度	2021年度
国内	127.4	81.5	76.3
海外	10.9	5.6	6.7
Total(国内+海外)	138.3	87.1	83.1

廃棄物

		2019年度	2020年度	2021年度
紙ごみ	発生量 (t)	281.3	221.2	249.2
	処分量 (t)	24.2	35.0	51.4
	リサイクル量 (t)	257.1	186.2	197.8
	リサイクル率 (%)	91.4	84.2	79.4
紙ごみ以外	発生量 (t)	247.5	148.9	159.1
	処分量 (t)	140.3	76.1	54.6
	リサイクル量 (t)	107.2	72.8	104.5
	リサイクル率 (%)	43.3	48.9	65.7
	発生量合計 (t)	528.8	370.1	408.3
	処分量合計 (t)	164.5	111.1	106.0
	リサイクル量合計 (t)	364.3	259.0	302.2
	リサイクル率 (%)	68.9	70.0	74.0

紙使用量

(単位:t)

	2019年度	2020年度	2021年度
国内	472.1	236.9	201.3
海外	28.2	7.7	5.8
Total(国内+海外)	500.4	244.6	207.1

国内における社用車 (大和証券)

(単位:台)

	2019年度	2020年度	2021年度
社用車	1,065	1,031	1,023
うち、エコカー	837	821	820
うち、ハイブリット車	157	157	152

敷地内における土壌・地下水の汚染状況

(単位:件)

2019年度	2020年度	2021年度
0	0	0

省エネルギー空調設備への投資額 (設置費用等を含む)

(単位:百万円)

2019年度	2020年度	2021年度
47	158	43

環境会計

数値データの対象範囲について

大和証券店舗およびグラントウキョウ ノースタワーに同居するグループ会社

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	主な取組みの内容	2019 年度		2020 年度		2021 年度		
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	地球環境保全	省エネ型空調導入・更新	46.7		157.9		42.6	
		受変電設備等更新	24.6		25.7		217.8	
	資源循環	エコカーリース料		621.2		246.0		149.7
		廃棄物処理費用 ^{*1}		23.3		24.9		24.5
		溶解処理費用 ^{*2}		30.9		24.4		24.0
	計	71.3	675.4	183.6	295.2	260.4	198.1	
管理活動コスト	環境データ管理等		2.0		2.0		2.0	
社会活動コスト	環境保全活動等		2.0		2.0		2.0	
合計		71.3	679.4	183.6	299.2	260.4	202.1	

※ 一部、他の重要な施設等を含む

※ 1 大和証券支店分

※ 2 グラントウキョウ ノースタワー分

環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)

(単位:百万円)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
費用削減額	13.4	114.4	66.5
収益額 (リサイクルなど)	0	0	0.0
合計	13.4	114.4	66.5

※ 大和証券店舗およびグラントウキョウ ノースタワーに同居するグループ会社

金融機能データ

SASB スタンダード (FN-IB-000.A) を参考に、主幹事案件について、日本におけるステークホルダーの皆様にはわかりやすい項目に分類し、ご報告します。

☆業種分類…東京証券取引所業種分類にもとづく。非上場銘柄については大和証券グループ本社による分類。

☆範囲…大和証券グループ主幹事銘柄の案件総額。

ただし、エクイティについては、グループブックランナー案件のみとし、ブックランナーとならなかったトランシェを除く。

(単位：十億円)

		IPO	PO	CB	REIT (エクイティ)	事業債	財投 機関債	地方債 等	サムライ債	日本国外 での債券 (ベンチマーク債)	住宅金融 支援機構
水産・農林業	水産・農林業			0							
鉱業	鉱業										
建設業	建設業	19	36	6		13					
製造業	食料品	2				19					
	繊維製品					10					
	パルプ・紙					14					
	化学		10			57					
	医薬品										
	石油・石炭製品					128					
	ゴム製品										
	ガラス・土石製品		4			7					
	鉄鋼			39		12					
	非鉄金属					14					
	金属製品										
	機械					14					
	電気機器		96			97					
	輸送用機器					10					
精密機器											
その他製品			1		1						
電気・ガス業	電気・ガス業					355					
運輸・情報 通信業	陸運業					199					
	海運業					17					
	空運業					29			10		
	倉庫・運輸関連業										
	情報・通信業	37	37	55		489					
商業	卸売業		3			28					
	小売業		8			9					
金融・保険 業	銀行業					86			17	596	
	証券、商品先物取引業		3			59					
	保険業		1			181					
	その他金融業	26				336				205	
不動産業	不動産業		22			38					
サービス業	サービス業	9	274			107				228	
その他	不動産投資法人				110	11					
	公的機関					359	269	619	89	2,874	223
合計		93	494	100	110	2,698	269	619	116	3,903	223

(ドル円 年度末：122.39)

(ユーロ円 年度末：136.70)

第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2022年8月25日

株式会社大和証券グループ本社
代表執行役社長 中田 誠司 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、株式会社大和証券グループ本社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した SDGs データ集 2022(以下、「データ集」という。)に記載されている 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までを対象とした マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(ただし、一部の指標については 2022 年 3 月 31 日までの累計値あるいは 2021 年における実績値) (以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上